

四半期報告書

(第53期第1四半期)

東邦レマック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄治
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【電話番号】	(03) 3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目46番13号
【電話番号】	(03) 3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 12月20日
売上高 (千円)	3,745,651	3,548,785	16,431,542
経常利益 (千円)	28,492	15,899	429,544
四半期(当期)純利益 (千円)	5,747	17,644	208,277
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,639,083	4,802,760	4,812,897
総資産額 (千円)	12,209,503	11,356,939	12,221,683
1株当たり純資産額 (円)	908.92	941.15	943.14
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.13	3.46	40.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	38.0	42.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,073	20,762	186,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,966	10,989	21,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,696	△153,383	264,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,362,801	1,515,588	1,647,113
従業員数 (名)	162	159	160

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	159 (54)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー社員の当第1四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	3,455,139	95.0
高級ブランド事業(小売)	93,645	86.5
合計	3,548,785	94.7

(注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	897,359	24.0	847,283	23.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、平成22年3月31日に東京支店の土地・建物を譲渡する不動産売買契約を締結していますが、詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復や政府による経済対策等の効果により一部において持ち直し傾向にあるものの、国内民間需要の自律的回復には至らず、雇用環境に対する不安、円高進行やデフレの景気に対する悪影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社は婦人靴、紳士靴ともに売上が低迷し、前年同四半期と比べ売上を確保することができませんでしたが、売上原価の圧縮により売上総利益が向上し、営業利益を確保することが出来ました。

しかし、経常利益につきましては、デリバティブ評価益の減少、為替差損の発生等により、前年同四半期と比べ減少しました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は35億48百万円（前年同四半期比5.3%減）、売上総利益は8億8百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、経常利益は15百万円（前年同四半期比44.2%減）となり、固定資産売却益19百万円等により四半期純利益は17百万円（前年同四半期比207.0%増）となりました。

なお、当社の売上高は、季節的変動により、1月、2月が端境期に当たるため、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べ低くなる傾向があります。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「SHOEZOO（シューズー）」及び「PUFF（パフ）」が健闘しましたが、主力の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「b.c. succession（ビーシーサクセション）」が苦戦しました。また、用途別では、前年同四半期に比べ、カジュアル類が19.6%、パンプス類11.0%それぞれ減少しました。その結果、売上高は21億66百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!（ゲットオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」及び「LEON（レオン）」が健闘しましたが、ライセンスブランドは、全般的に苦戦しました。販売足数の減少（前年同四半期比0.6%減）と販売単価の下落（前年同四半期比7.6%減）があり、その結果、売上高は7億22百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

自転車・雑貨の売上高は90百万円（前年同四半期比15.5%増）、ゴム・スニーカーの売上高は4億75百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。その結果、その他の売上高は、5億65百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は34億55百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

② 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を新宿屋事業部及びアウトレット店で消費者に販売しております。売上高は93百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8億49百万円減少し、78億57百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少が6億59百万円、商品の減少が95百万円あったこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、34億99百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ8億64百万円減少し、113億56百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ8億20百万円減少し、58億66百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が6億57百万円、未払法人税等の減少が1億18百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、6億87百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ8億54百万円減少し、65億54百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、48億2百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し、15億15百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、20百万円（前年同四半期は14百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少が6億63百万円あった一方で、仕入債務の減少が6億55百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の増加は、10百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が70百万円、有形固定資産の売却による収入が27百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が73百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、1億53百万円（前年同四半期は62百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の減少が1億円、配当金の支払額が29百万円あったこと等によるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	四半期末帳簿価額（千円）				売却予定年月
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都足立区)	営業設備	81,722	295,070 (3,665.54)	525	377,318	平成22年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	㈱大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	—
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、㈱ジャスダック証券取引所であります。なお、㈱ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で㈱大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月20日	—	5,120,700	—	961,720	—	838,440

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月20日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	—
単元未満株式	普通株式 38,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,065	—

② 【自己株式等】

平成21年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 東邦レマック㈱	東京都文京区湯島 3-42-6	17,000	—	17,000	0.33
計	—	17,000	—	17,000	0.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,639株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.34%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	475	468	456
最低(円)	450	410	410

(注) 1 最高・最低株価は、㈱ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 ㈱ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で㈱大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,588	1,727,113
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,715,604	※2, ※3 5,375,209
商品	1,422,768	1,518,705
その他	140,082	107,906
貸倒引当金	△19,671	△22,240
流動資産合計	7,857,372	8,706,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 568,748	※1 576,564
土地	1,746,260	1,753,953
その他（純額）	※1 60,757	※1 63,627
有形固定資産合計	2,375,766	2,394,144
無形固定資産	57,782	49,119
投資その他の資産		
投資有価証券	573,961	571,676
投資不動産（純額）	※1 267,770	※1 269,577
その他	248,229	253,164
貸倒引当金	△23,942	△22,693
投資その他の資産合計	1,066,018	1,071,725
固定資産合計	3,499,567	3,514,989
資産合計	11,356,939	12,221,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,150,379	3,808,001
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	37,800	156,555
賞与引当金	101,066	50,533
その他	682,365	676,561
流動負債合計	5,866,771	6,686,812
固定負債		
長期借入金	207,450	231,240
退職給付引当金	294,752	301,275
役員退職慰労引当金	63,414	62,164
その他	121,791	127,294
固定負債合計	687,407	721,973
負債合計	6,554,179	7,408,786

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,943,167	2,956,141
自己株式	△9,502	△9,502
株主資本合計	4,733,824	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,304	64,871
繰延ヘッジ損益	4,631	1,226
評価・換算差額等合計	68,935	66,098
純資産合計	4,802,760	4,812,897
負債純資産合計	11,356,939	12,221,683

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	3,745,651	3,548,785
売上原価	2,973,085	2,739,806
売上総利益	772,566	808,978
販売費及び一般管理費	※ 809,412	※ 801,735
営業利益又は営業損失(△)	△36,846	7,243
営業外収益		
受取利息	1,839	177
受取配当金	150	7
仕入割引	3,768	2,257
受取賃貸料	7,903	8,035
デリバティブ評価益	53,592	13,203
為替差益	3,668	—
その他	5,411	1,613
営業外収益合計	76,335	25,294
営業外費用		
支払利息	5,065	4,151
手形売却損	1,211	786
貸与資産減価償却費	2,238	1,807
為替差損	—	9,892
その他	2,482	—
営業外費用合計	10,997	16,638
経常利益	28,492	15,899
特別利益		
固定資産売却益	—	19,601
投資有価証券売却益	—	50
貸倒引当金戻入額	10,067	1,320
特別利益合計	10,067	20,971
特別損失		
固定資産除却損	451	79
投資有価証券評価損	13,306	—
特別損失合計	13,757	79
税引前四半期純利益	24,802	36,791
法人税、住民税及び事業税	40,583	32,646
法人税等調整額	△21,529	△13,499
法人税等合計	19,054	19,146
四半期純利益	5,747	17,644

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,802	36,791
減価償却費	18,559	18,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,067	△1,320
受取利息及び受取配当金	△1,990	△185
仕入割引	△3,768	△2,257
支払利息	5,065	4,151
固定資産売却損益 (△は益)	—	△19,601
固定資産除却損	451	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,306	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,533	50,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,967	△6,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,105	1,250
売上債権の増減額 (△は増加)	1,037,629	663,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,005	95,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△893,707	△655,365
その他	△136,210	△13,061
小計	25,668	172,109
利息及び配当金の受取額	759	283
利息の支払額	△5,045	△3,838
法人税等の支払額	△35,456	△147,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,073	20,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△73,000
定期預金の払戻による収入	159,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△4,053	△1,400
有形固定資産の売却による収入	—	27,294
無形固定資産の取得による支出	—	△10,124
その他	△980	△1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,966	10,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,080	△23,790
配当金の支払額	△29,463	△29,593
その他	△2,759	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,696	△153,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,434	△9,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,024	△131,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777	1,647,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,362,801	※ 1,515,588

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月20日)	前事業年度末 (平成21年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,354,420千円 投資不動産の減価償却累計額 246,448千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,595千円 投資不動産の減価償却累計額 244,640千円
※2 受取手形割引高 82,413千円	※2 受取手形割引高 49,377千円
※3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47千円	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 144千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 169,592千円 賞与引当金繰入額 52,533千円 退職給付費用 3,967千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,105千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 168,014千円 賞与引当金繰入額 50,533千円 退職給付費用 7,672千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,250千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) 現金及び預金 1,433,801千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △71,000千円 現金及び現金同等物 1,362,801千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在) 現金及び預金 1,598,588千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △83,000千円 現金及び現金同等物 1,515,588千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	17,639

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月20日)	前事業年度末 (平成21年12月20日)
941円15銭	943円14銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり四半期純利益 1円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
四半期純利益(千円)	5,747	17,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,747	17,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,104	5,103

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

固定資産の譲渡について

当社は、資産の有効活用を図るため、東京支店の土地・建物を譲渡することを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、平成22年3月31日に不動産売買契約を締結しました。

1. 譲渡する相手会社の名称 : 株式会社 大庄
2. 譲渡資産の種類 : 土地、建物(帳簿価額 377,318千円)
3. 譲渡前の用途 : 東京支店
4. 譲渡の時期 : 平成22年9月29日(予定)
5. 譲渡価額 : 555,300千円
6. その他 : 本物件の代替地につきましては、新たな物件の取得あるいは、賃借の検討をしております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月27日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狩 野 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月26日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月31日開催の取締役会において東京支店の土地・建物の譲渡を決議し、平成22年3月31日に不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄 治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長沼田茂義は、当社の第53期第1四半期(自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。